

令和3年度当初予算知事審査における主要な議論

(県民生活部)

彩の国だより発行費(うち広報調査研究費)(B3)

- 担当部局 彩の国だよりを折り込んでいる新聞の発行部数減少等による情報発信力の低下について課題意識を持っている。令和3年度は課題解決に向けて、広報手法についての調査研究事業を実施したい。
- 知 事 調査研究について、委託料が計上されているがどのような成果物をもたらすのか。
- 担当部局 どのような広報ツールが効果的なのか年代毎に分析し、広報の最適な組み合わせ等について実証実験を通じて調査したい。
- 知 事 彩の国だよりをデジタル化するだけでは効果が少ない。どういったツールで発信するだけでなく、多様なデジタル社会における広報手法の検討が重要である。
また、行政ならではのネットワークを活かした情報の届け方についてもよく検討を行うこと。

東京オリンピック・パラリンピック推進事業費 (B51)

- 担当部局 令和2年度当初予算が約16.3億円である。
令和3年度当初予算について、国の3次補正予算を活用したホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策費を除くと約12.8億円となっており、3.5億円程度事業費を縮減している。令和2年度予算現計が約3.5億円であるため、2ヶ年トータルで比較しても令和2年度当初予算とほぼ同額である。大会期間中イベント等について、実施方法の簡素化を図る等の工夫により事業費を縮減したものである。
- 知 事 国の3次補正予算を活用した新型コロナウイルス感染症対策について、外国人陽性者が発生した場合の対応はどのようになっているか。
- 担当部局 現在、国でルールを検討を行っている。今後、国と連携を図っていく。
- 知 事 了解した。

令和 3年度予算見積調書

課室名 広聴広報課
 担当名 テレビ・ラジオ・広報紙担当
 内線 2857

(単位：千円)

| 番号 | 事業名 | | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | |
|---|---|----------|--------|---|-----|-----|--------------|-------------------|------------------------------|
| B 3 | 彩の国だより発行費（うち広報調査研究費） | | | 一般会計 | 総務費 | 県民費 | 広報広聴費 | 彩の国だより等発行費 | |
| 事業期間 | 令和 3年度～ 令和 5年度 | 根拠 法令 | なし | | | | 宣言項目 分野施策 | 061348 郷土の魅力の創造発信 | SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-6 |
| 1 事業概要 | 「彩の国だより」を発行し、県民に対して県政情報等を提供するとともに、県政への理解と協力を得る。 | | | 5 事業説明 (1) 事業内容 広報調査研究費 29,614千円 (2) 事業計画 令和3年度 基礎調査・有識者による提言 令和4年度 提言を踏まえた新しい広報ツールを一部試行 令和5年度開始に向けた新組織体制の準備 令和5年度 新しい広報手法を実施 広報効果を検証しながら効果的な広報手法について見直しを図る。 (3) 事業効果 効果的な広報を実施することで、広く県民に対して県政情報を総合的かつ正確に提供することができる。 | | | | | |
| (1) 広報調査研究費 | 29,614千円 | | | | | | | | |
| 2 事業主体及び負担区分 (県10/10) ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 | | | | | | | | | |
| 3 地方財政措置の状況 | なし | | | | | | | | |
| 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 | | | | | | | | | |
| 予算額 | | 財 源 内 訳 | | | | | | 一般財源 | 前年との 対比 |
| 決定額 | 29,614 | 国庫支出金 | 29,614 | | | | | 0 | |
| 前年額 | 0 | | | | | | | 0 | |

令和 3年度予算見積調書

課室名 オリリンピック・パラリンピック課

担当名 総務・企画担当

内線 2893

(単位：千円)

| 番号 | 事業名 | | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | |
|--|-----------------------|---------|-----|--|-----|-----|--------------|-----------------------|--|
| B 5 1 | 東京オリンピック・パラリンピック推進事業費 | | | 一般会計 | 総務費 | 県民費 | 県民活動推進費 | 東京オリンピック・パラリンピック推進事業費 | |
| 事業期間 | 平成26年度～令和 3年度 | 根拠法令 | なし | | | | 宣言項目 分野施策 | 11 061350 | オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化 SDGsゴール 10, 4 SDGsターゲット 10-2, 4-7 |
| 1 事業の概要 | | | | 5 事業説明 | | | | | |
| <p>新型コロナ対策を徹底することで、大会に関わる全ての人の安心安全を確保し、本県独自イベントや聖火リレーを実施するとともに、「世界に誇れるおもてなし」で来県者をお迎えする。</p> <p>(1) 東京オリンピック・パラリンピック推進事業管理運営費 26,322千円</p> <p>(2) 2020オリンピック・パラリンピック／ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会事業費 1,257,018千円</p> <p>(3) ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業費 557,192千円</p> | | | | <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 東京オリンピック・パラリンピック推進事業管理運営費 26,322千円 庁内推進会議等の運営や県広報紙、ホームページでの情報発信、国・組織委員会・市町村等との連携・調整</p> <p>イ 2020オリンピック・パラリンピック／ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会事業費 1,257,018千円</p> <p>(ア) 気運醸成事業：大会期間中イベント、聖火リレー、広報関連 1,072,386千円</p> <p>(イ) ボランティア事業：ボランティア活動の運営、環境美化 83,572千円</p> <p>(ウ) キャンプ誘致・宿泊対策事業：ホストタウン交流事業、ホームステイの運営 33,595千円</p> <p>(エ) 推進委員会運営費：総会等の開催、事務局費、報告書、記録映像の作成 67,465千円</p> <p>ウ ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業費 557,192千円 ホストタウンや事前トレーニングキャンプ地での新型コロナウイルス感染症対策の実施</p> <p>(2) 事業計画 大会開催期間 オリンピック：2021年7月23日～8月8日 パラリンピック：2021年8月24日～9月5日 大会開催に向け、次の事業を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会期間中イベント（7～9月） ・聖火リレー（7・8月） ・ボランティア活動の運営（4～9月） ・ホストタウン交流事業の実施（4～9月） ・関係機関等との連絡・調整（随時） <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック 4 競技（バスケットボール、サッカー、ゴルフ、射撃）、パラリンピック 1 競技（射撃）の会場を抱える県として、ワンチーム埼玉で準備、受入体制を整えることで、東京大会の成功とレガシーの創出につなげる。 ・大会に関わる全ての人の安心安全の確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、大会の簡素化を踏まえた事業を実施することにより、新しい時代にふさわしいオリンピック・パラリンピックの実現に寄与する。 | | | | | |
| 2 事業主体及び負担区分 | | | | | | | | | |
| <p>(1)、(2) (県10/10)</p> <p>※一部新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用</p> <p>(3) (基金10/10・県0)</p> | | | | | | | | | |
| 3 地方財政措置の状況 | | | | | | | | | |
| なし | | | | | | | | | |
| 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 | | | | | | | | | |
| 9,500千円×33人=313,500千円 | | | | | | | | | |
| 予算額 | | 財 源 内 訳 | | | | | | 一般財源 | 前年との対比 |
| 決定額 | 1,840,532 | 国庫支出金 | 繰入金 | 諸収入 | | | | 1,171,436 | |
| 前年額 | 1,629,260 | | | | | | | 1,628,985 | |